

御殿場市新たな観光振興財源検討に伴う
アンケート調査
結果報告書（概要版）

令和 8 年 7 月
御殿場市
企画戦略部 観光交流課

1 調査の概要

(1) 調査の目的

本市の新たな観光振興財源検討の基礎資料とするため、市内の宿泊施設、宿泊者及び観光客（ともにインバウンドを含む）に対して、「御殿場市新たな観光振興財源検討に伴うアンケート調査」を実施する。

(2) 調査方法・調査対象・回収数

①宿泊者及び観光客へのインターネット調査

調査対象：本市に3年以内に宿泊または観光で訪れたことのある人

回収数：1,000件（うちインバウンド：100件）

②宿泊者への調査（聞き取り調査）

調査対象：市内の宿泊施設7施設*に宿泊した人

回収数：650件（うちインバウンド：165件）

③宿泊施設への調査（郵送配布、インターネット・郵送併用回収）

調査対象：宿泊施設 98施設

回収数：56件

回収率：57.1%

*：ホテル時之栖、ホテルルートイン新御殿場インター、マースガーデンウッド御殿場、ホテルクラッド、レンブラントプレミアム富士御殿場、東横INN御殿場駅前、国際青少年センターYMCA東山荘

(3) 実施期間

①国内旅行者：令和8年6月22日～令和8年6月23日

インバウンド：令和8年6月23日～令和8年6月25日

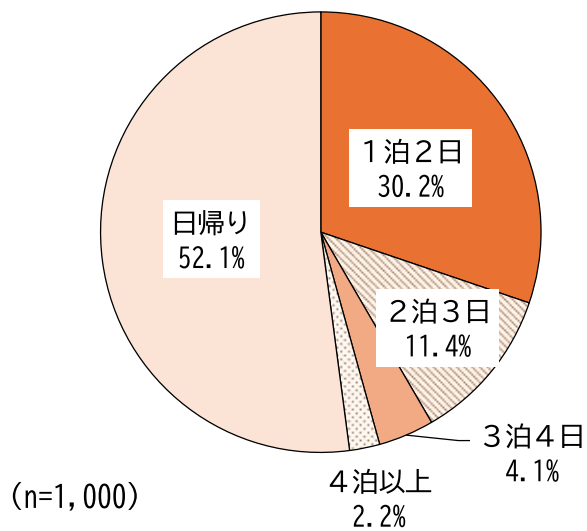
②令和8年6月18日～令和8年7月10日

③令和8年6月17日～令和8年7月5日

2 調査結果の整理と制度設計の方向性

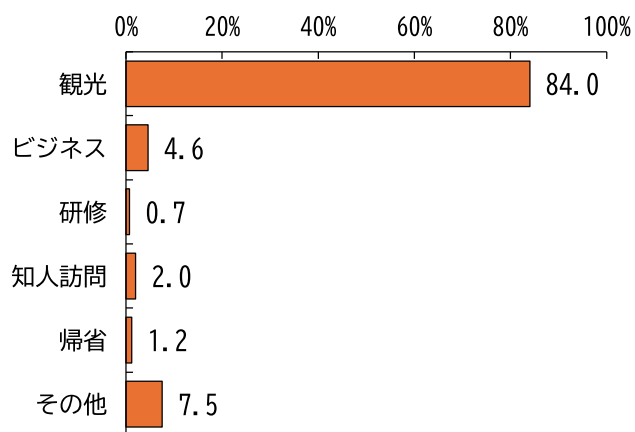
(1) インターネット調査

【滞在日数】



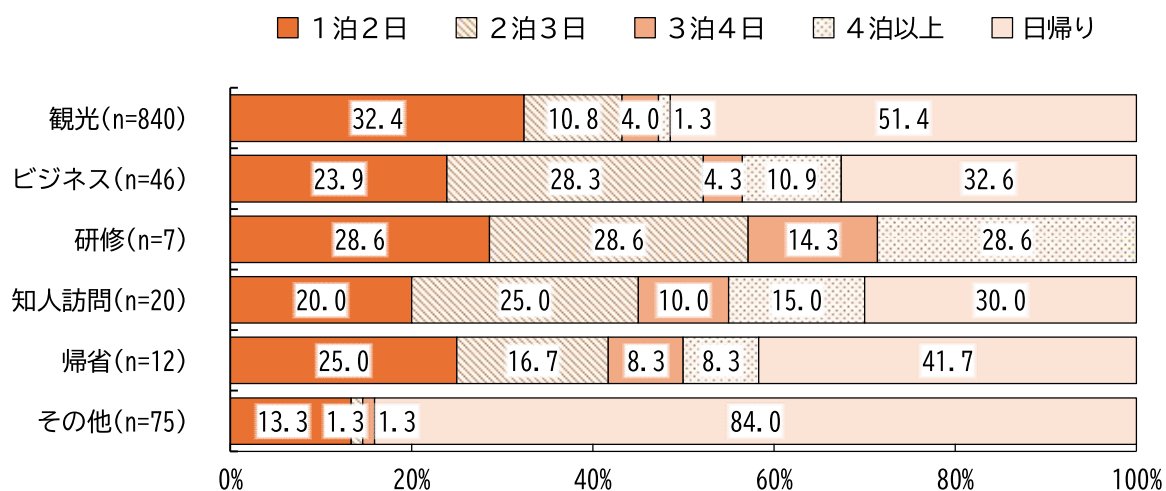
本市における滞在日数は「日帰り」が過半数となっており、宿泊される方で最も多いのは「1泊2日」の30.2%となっている。

【滞在目的】



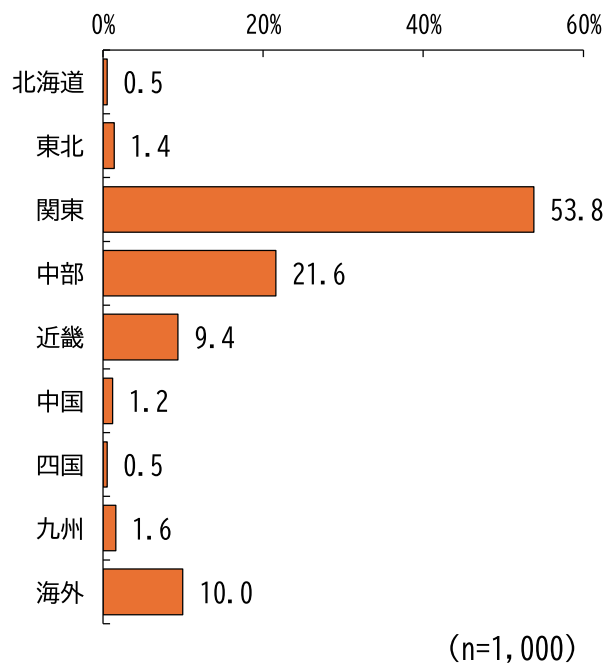
(n=1,000)

【滞在目的別・滞在日数】

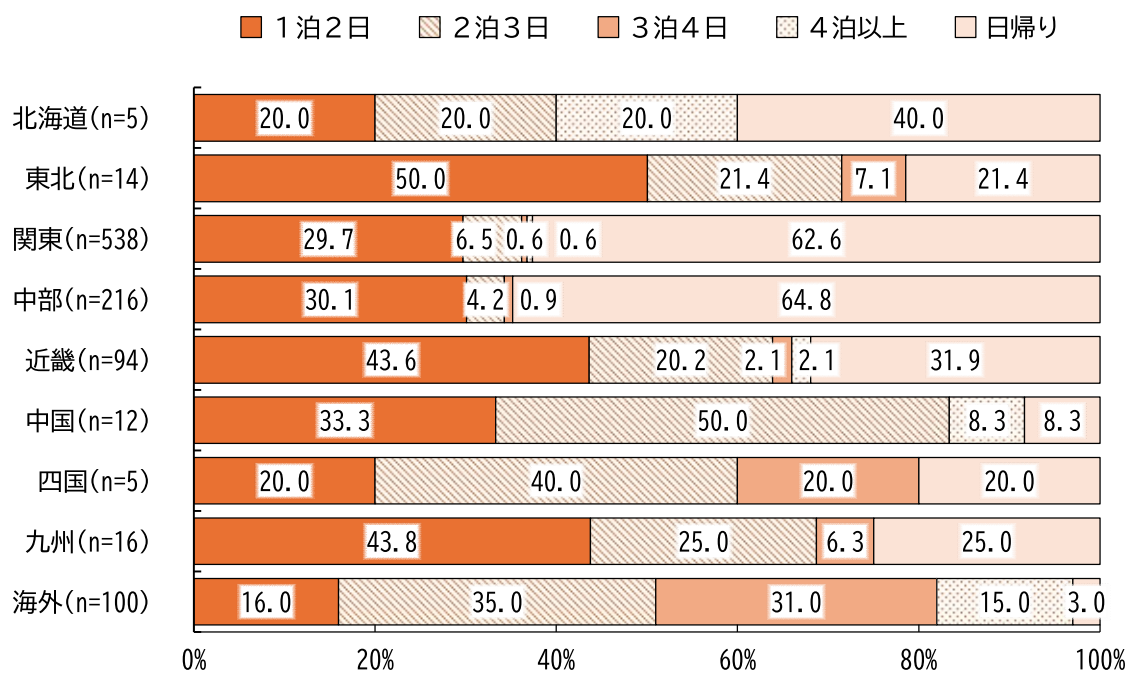


本市での滞在目的は「観光」が84.0%と最も多く、『観光』目的の来訪者の51.4%が「日帰り」と回答していることから、全回答者の4割が「日帰り」での来訪となっている。

【居住地】



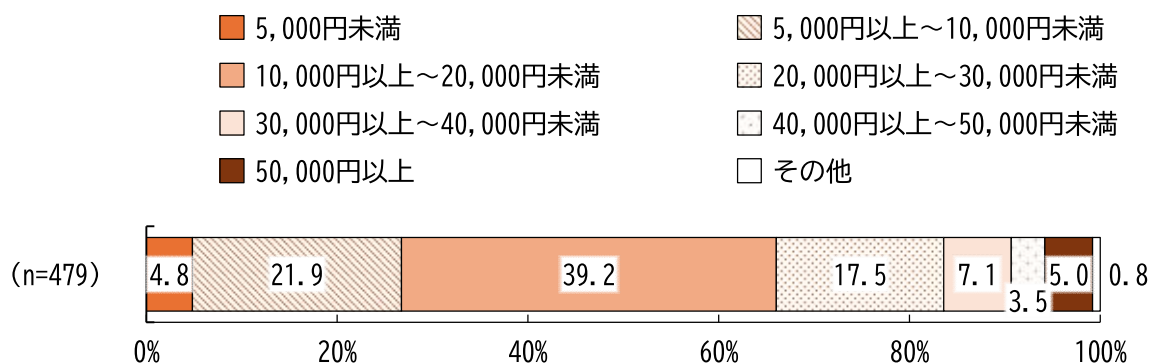
【居住地別・滞在日数】



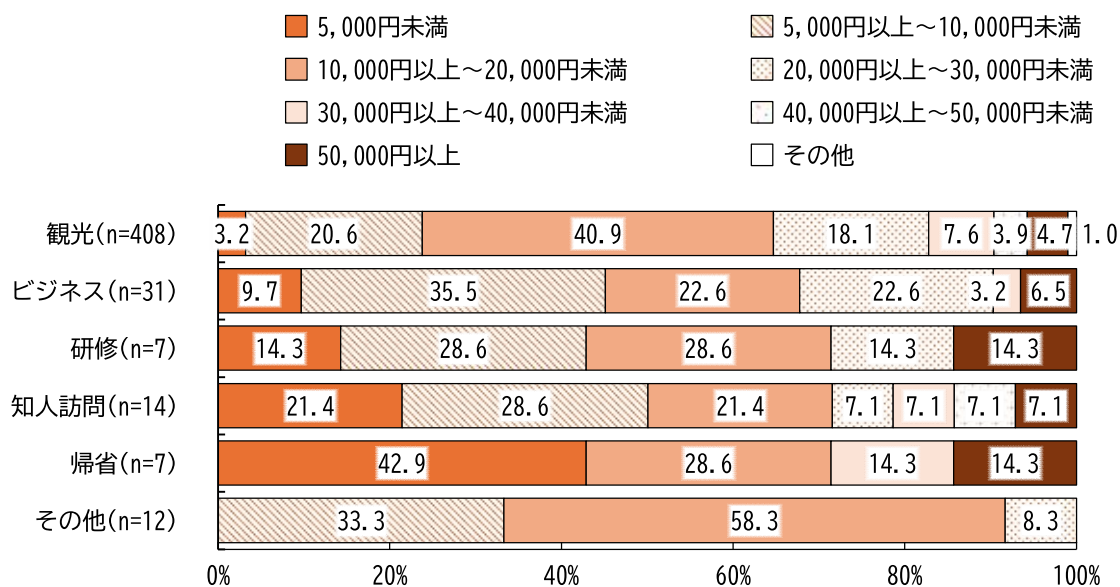
回答者の居住地は「関東」が53.8%、「中部」が21.6%となっており、全体の約75%が近郊からの来訪者となっている。

居住地別にみると、『関東』『中部』の来訪者の6割以上が「日帰り」となっている。

【1人1泊あたりの宿泊費】



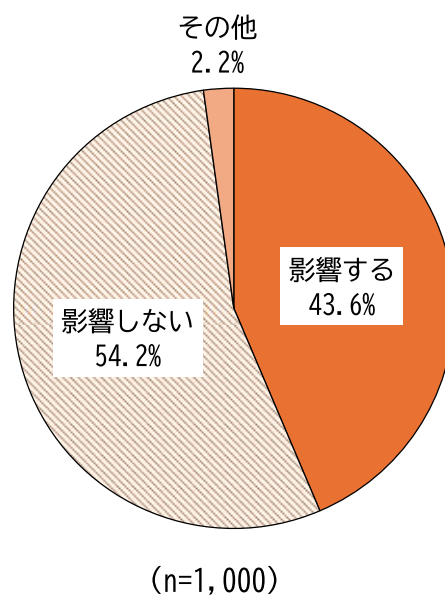
【滞在目的別・1人1泊あたりの宿泊費】



宿泊者の1人1泊あたりの宿泊費は「10,000円以上～20,000円未満」が39.2%、「5,000円以上～10,000円未満」が21.9%と、この2つの価格帯がボリュームゾーンとなっている。

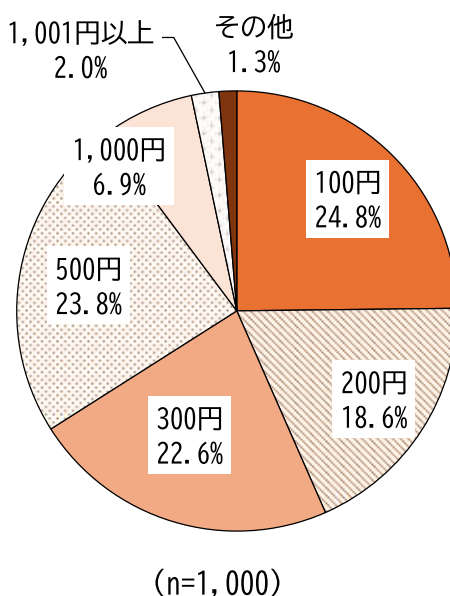
滞在目的別にみると、滞在目的で多い『観光』『ビジネス』でもこの価格帯が多くなっている。

【宿泊税が導入された場合、宿泊先の選定に影響するかどうか】

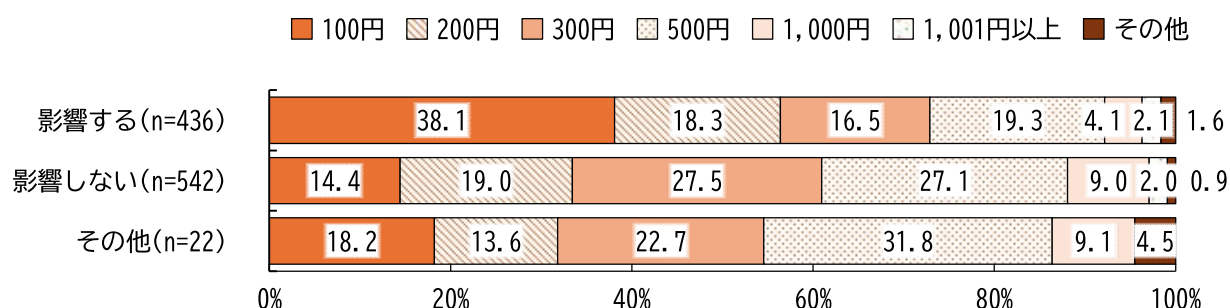


宿泊税が導入された場合、宿泊先の選定に影響するかどうかについては、「影響する」43.6%、「影響しない」54.2%となっている。

【支払っても良いと思える1泊あたりの宿泊税の上限額】



【宿泊先選定への影響度別・支払っても良いと思える1泊あたりの宿泊税の上限額】



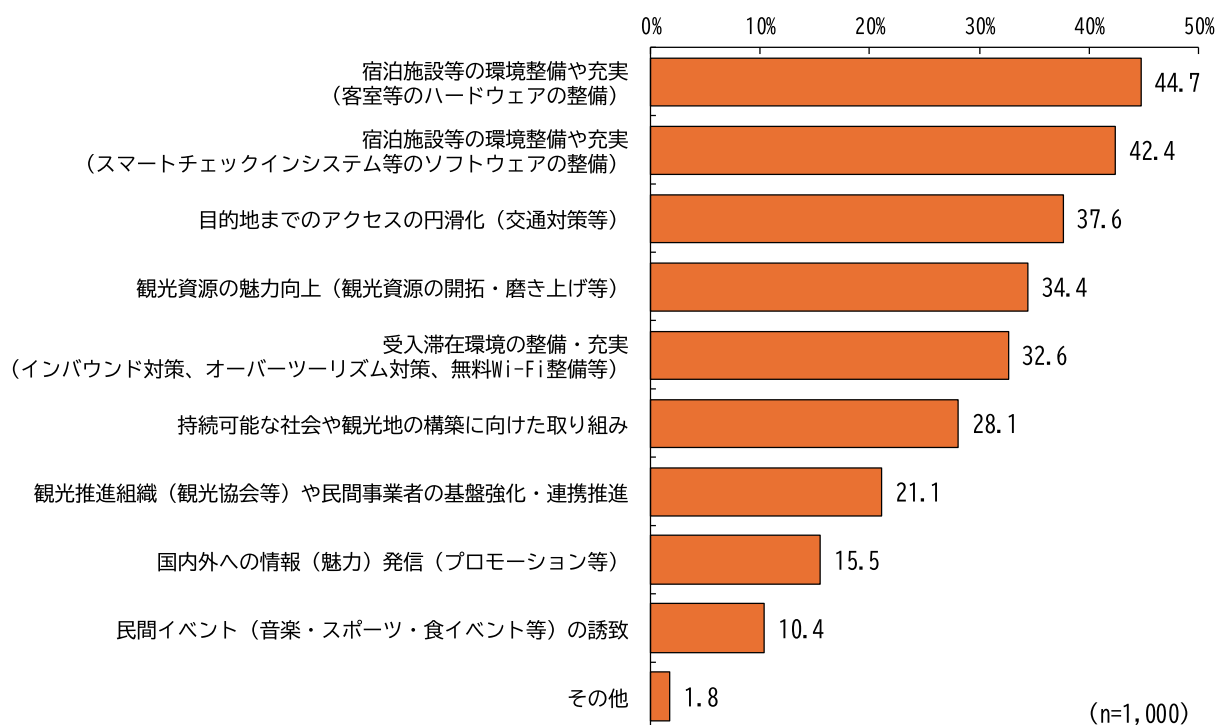
支払っても良いと思える1泊あたりの宿泊税の上限額については、「100円」が24.8%で最も多く、「500円」が23.8%、「300円」が22.6%、「200円」が18.6%が続いている。全体では“300円以下”が66.0%となっている。

宿泊先の選定に『影響する』と回答した人では、「100円」が38.1%で最も多く、「500円」が19.3%、「200円」が18.3%、「300円」が16.5%が続いている。全体では“300円以下”が72.9%となっている。

一方、『影響しない』と回答した人では、「300円」が27.5%で最も多く、「500円」が27.1%、「200円」が19.0%、「100円」が14.4%が続いている。全体では“300円以下”が60.9%となっている。

“500円以下”と範囲を広げると、『影響する』(92.2%)『影響しない』(88.0%)ともに9割前後となり大きな差はみられない。

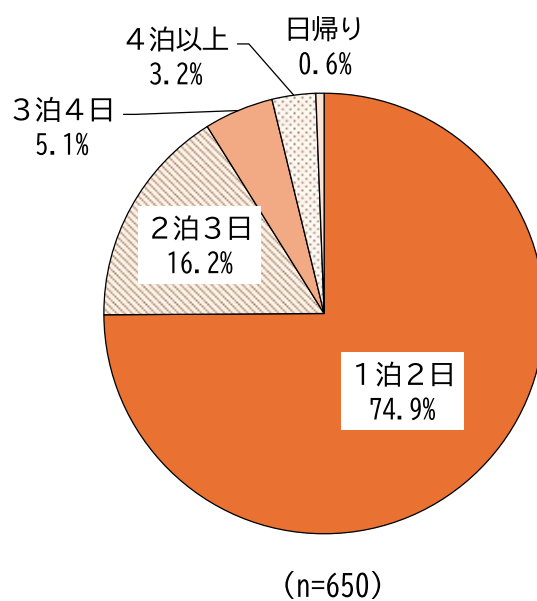
【望ましい宿泊税の使い道】



望ましい宿泊税の使い道については、「宿泊施設等の環境整備や充実（客室等のハードウェアの整備）」「宿泊施設等の環境整備や充実（スマートチェックインシステム等のソフトウェアの整備）」がそれぞれ4割を超えている。ついで、「目的地までのアクセスの円滑化（交通対策等）」が37.6%で3番目となっている。

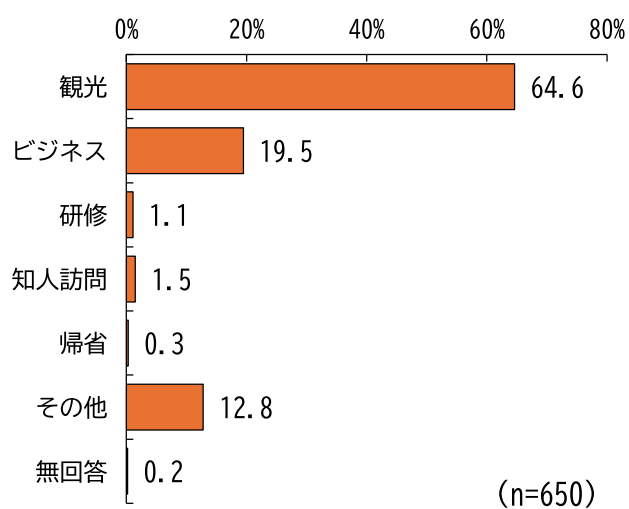
(2) 宿泊者調査

【滞在日数】

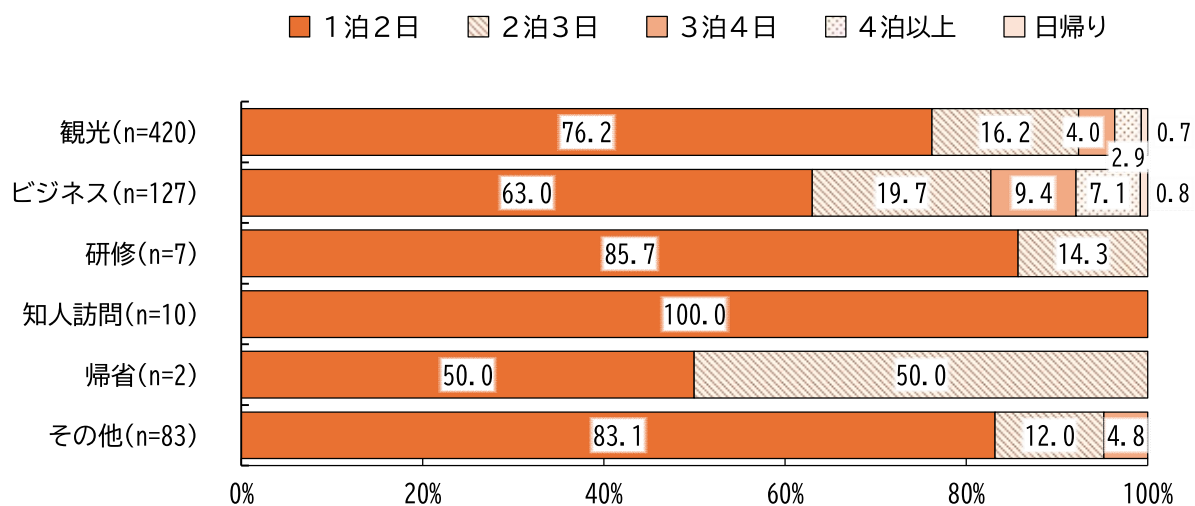


本市における滞在日数はインバウンドを含め「1泊2日」が74.9%、「2泊3日」が16.2%となっている。

【滞在目的】

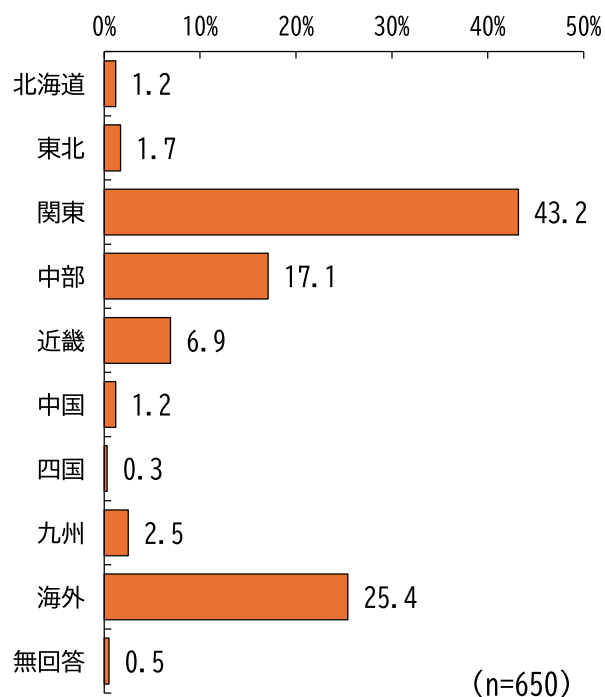


【滞在目的別・滞在日数】

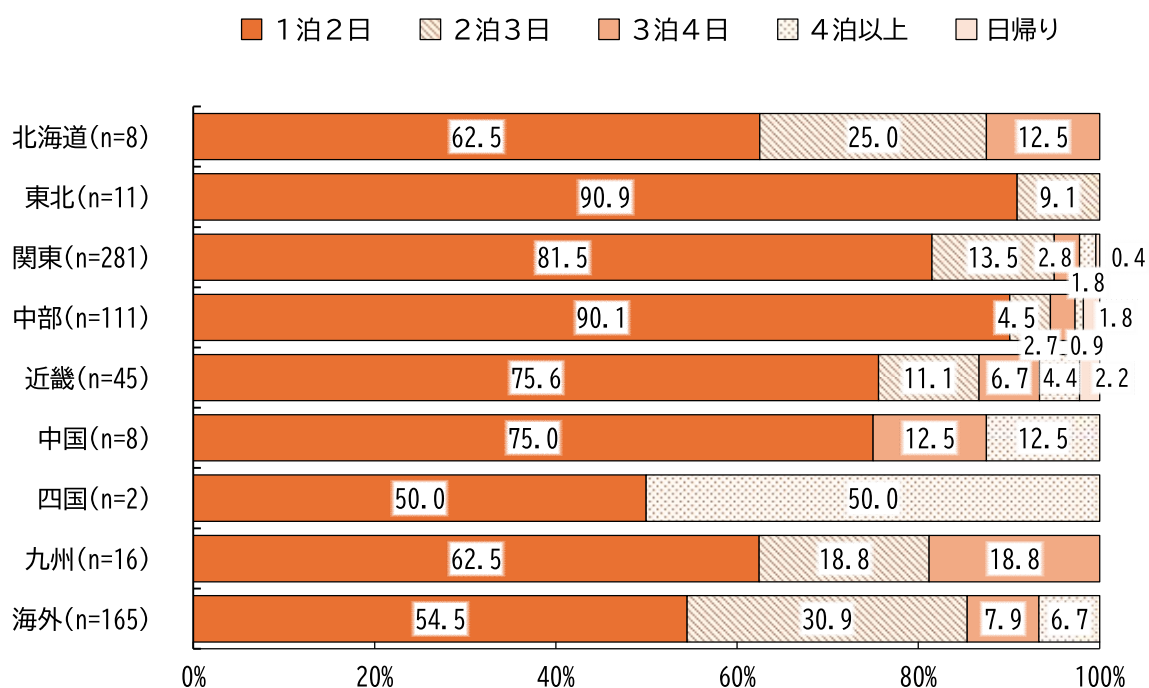


本市での滞在目的は「観光」が64.6%と最も多く、『観光』目的の来訪者の76.2%が「1泊2日」と回答していることから、全回答者の約半数が「1泊2日」での来訪となっている。

【居住地】

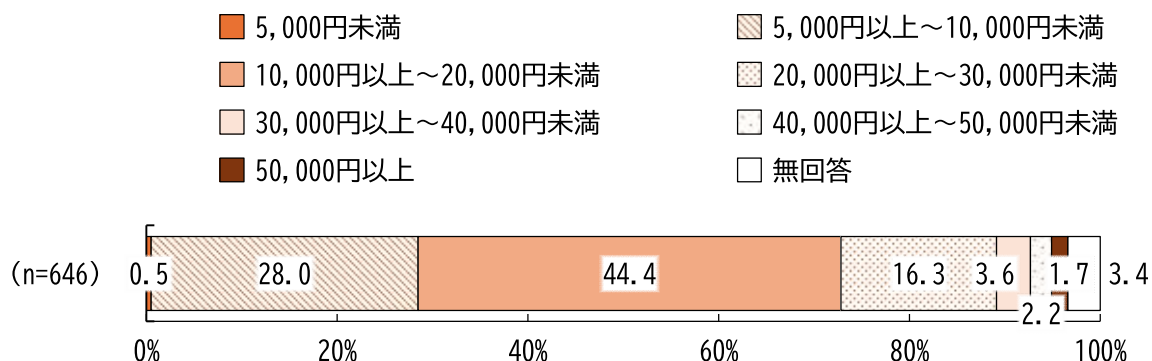


【居住地別・滞在日数】

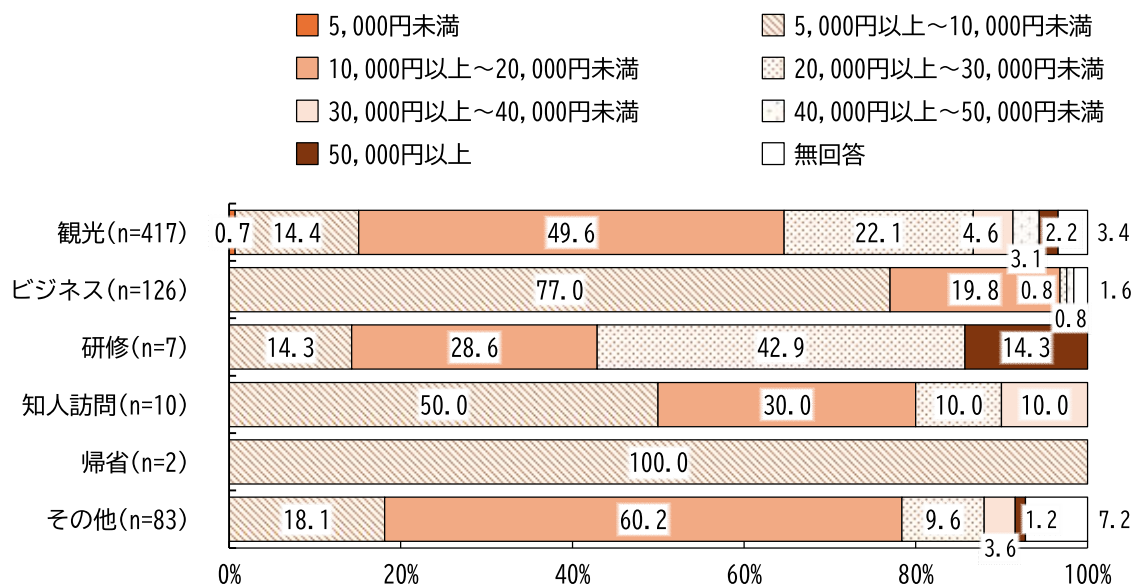


回答者の居住地は「関東」が43.2%、「中部」が17.1%となっており、日本人来訪者の約6割が近郊からの来訪者となっており、『関東』『中部』の来訪者も8割以上が「1泊2日」となっている。

【1人1泊あたりの宿泊費】



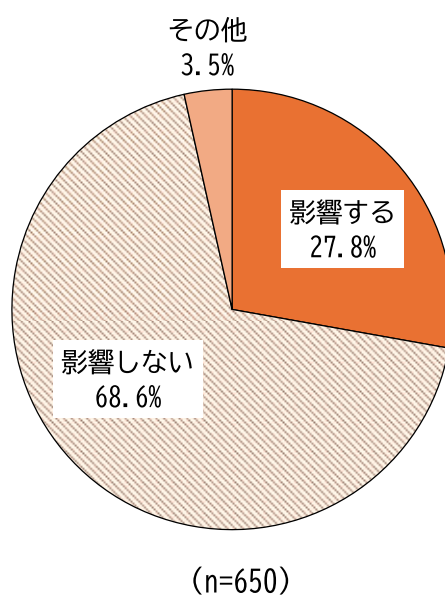
【滞在目的別・1人1泊あたりの宿泊費】



宿泊者の1人1泊あたりの宿泊費は「10,000円以上～20,000円未満」が44.4%、「5,000円以上～10,000円未満」が28.0%と、この2つの価格帯がボリュームゾーンとなっている。

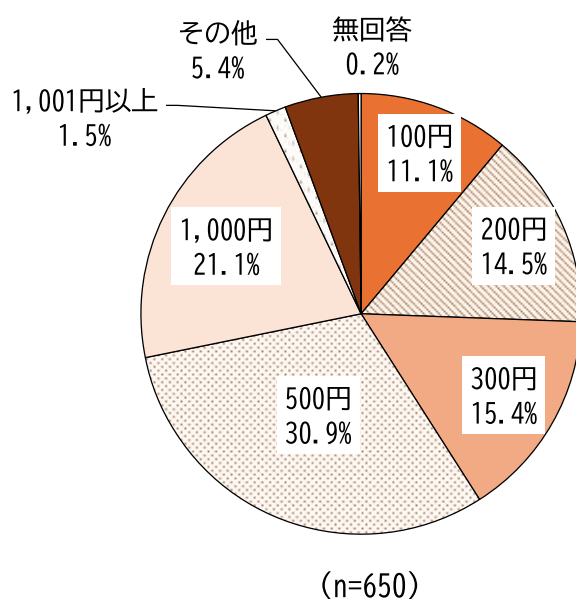
滞在目的で多い『観光』では「10,000円以上～20,000円未満」、「ビジネス」では「5,000円以上～10,000円未満」が多くなっている。

【宿泊税が導入された場合、宿泊先の選定に影響するかどうか】

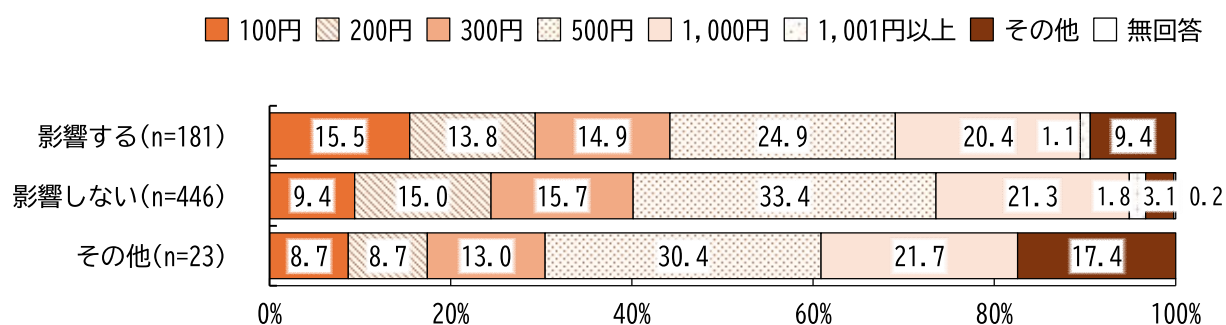


宿泊税が導入された場合、宿泊先の選定に影響するかどうかについては、「影響する」27.8%、「影響しない」68.6%となっている。

【支払っても良いと思える1泊あたりの宿泊税の上限額】



【宿泊先選定への影響度別・支払っても良いと思える1泊あたりの宿泊税の上限額】

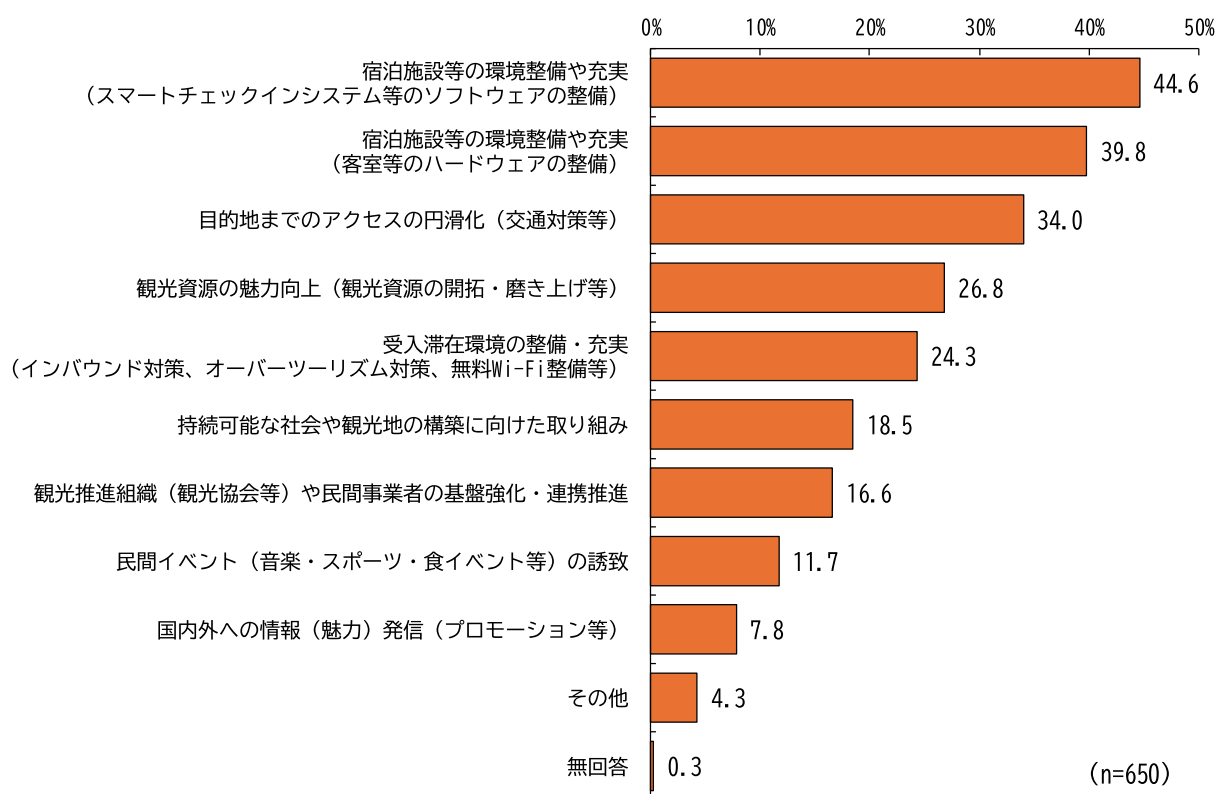


支払っても良いと思える1泊あたりの宿泊税の上限額については、「500円」が30.9%で最も多く、「1,000円」が21.1%、「300円」が15.4%、「200円」が14.5%、「100円」が11.1%が続いている。「500円～1,000円」で52.0%となっている一方で、「300円以下」が41.0%となっている。

宿泊先の選定に『影響する』と回答した人では、「500円」が24.9%で最も多く、「1,000円」が20.4%、「100円」が15.5%、「300円」が14.9%、「200円」が13.8%が続いている。全体では「300円以下」が44.2%、「500円以上1,000円未満」では45.3%となっている。

一方、『影響しない』と回答した人では、「500円」が33.4%で最も多く、「1,000円」が21.3%、「300円」が15.7%、「200円」が15.0%、「100円」が9.4%が続いている。全体では「300円以下」が40.1%、「500円以上1,000円未満」では54.7%となっている。

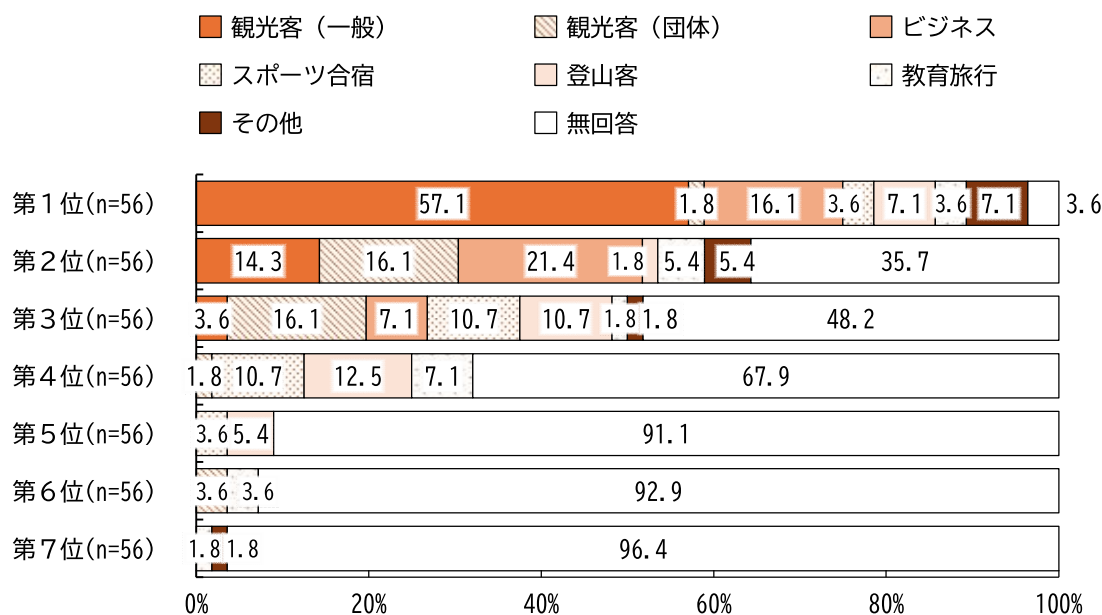
【望ましい宿泊税の使い道】



望ましい宿泊税の使い道については、「宿泊施設等の環境整備や充実 (スマートチェックインシステム等のソフトウェアの整備)」が44.6%で最も多く、「宿泊施設等の環境整備や充実 (客室等のハードウェアの整備)」が39.8%、「目的地までのアクセスの円滑化 (交通対策等)」が34.0%と続いている。これらが上位3項目であることはインターネット調査と同様の結果となっている。

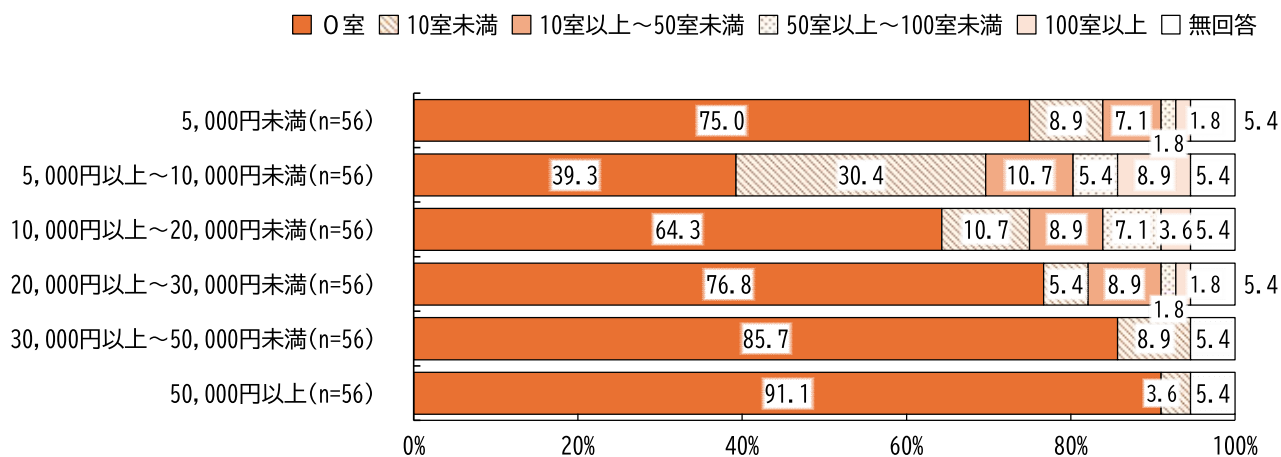
(3) 宿泊事業者調査

【利用者属性】



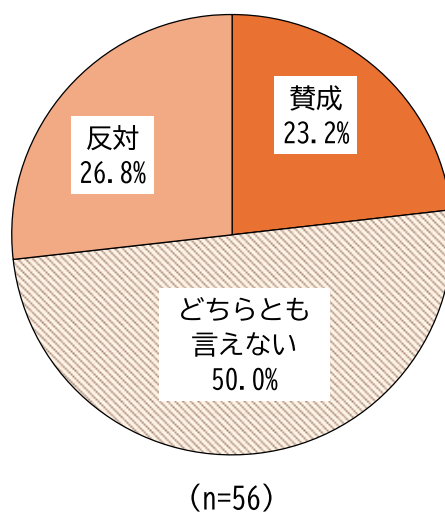
各施設における利用者属性については、「観光客（一般）」「ビジネス」が多くなっている。

【平均的な一人あたりの宿泊料金】

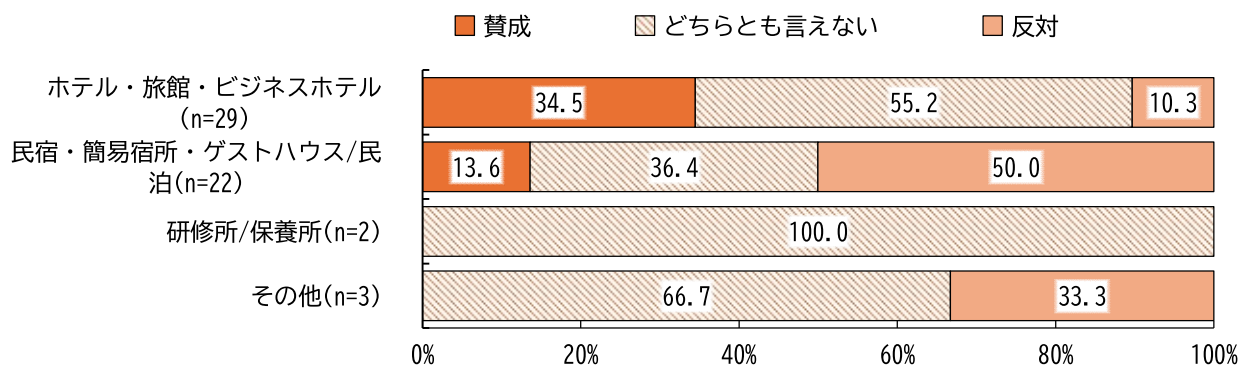


平均的な一人あたりの宿泊料金については、「5,000円以上～10,000円未満」「10,000円以上～20,000円未満」の価格帯が多くなっている。

【宿泊税導入の賛否】



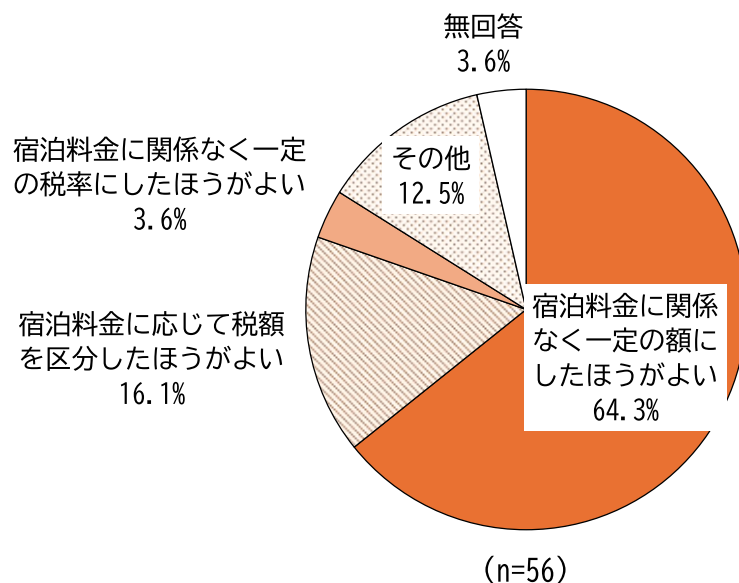
【営業形態別・宿泊税導入の賛否】



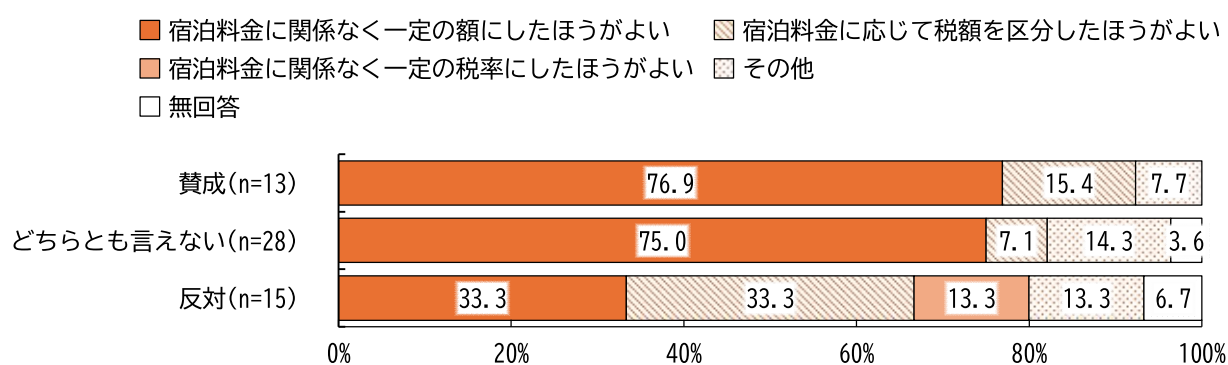
宿泊税導入の賛否については、「賛成」23.2%、「反対」26.8%、「どちらとも言えない」50.0%となっている。

営業形態別にみると『民宿・簡易宿所・ゲストハウス/民泊』での「反対」が多くなっている。

【課税額の設定方法】



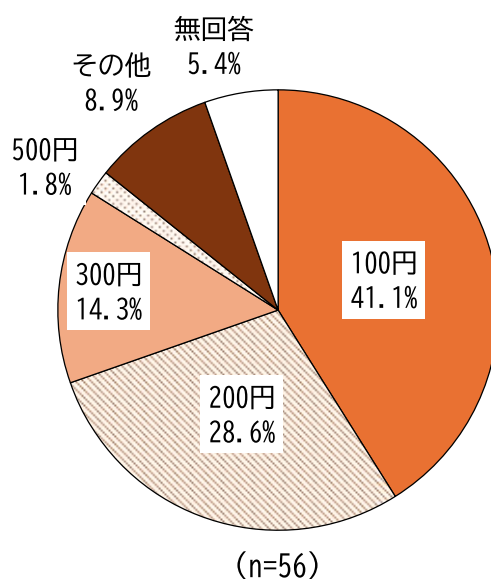
【導入賛否別・課税額の設定方法】



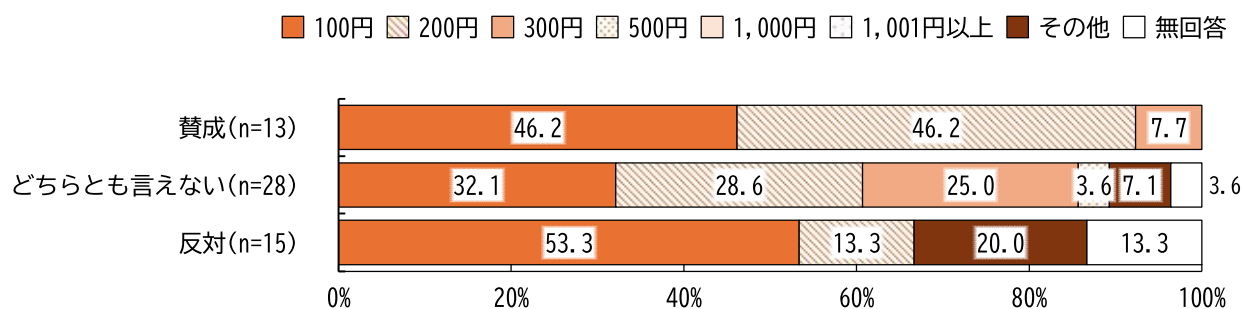
課税額の設定方法については、「宿泊料金に関係なく一定の額にした方がよい」（＝定額制）が64.3%、「宿泊料金に応じて税額を区分した方がよい」（＝段階制）が16.1%、「宿泊料金に関係なく一定の税率にしたほうがよい」（＝定率制）が3.6%となっている。

導入賛否別にみると『賛成』『どちらとも言えない』派は「定額制」が75%前後となっているが、『反対』派は意見が分かれている。

【宿泊者が負担する妥当な宿泊税の金額】



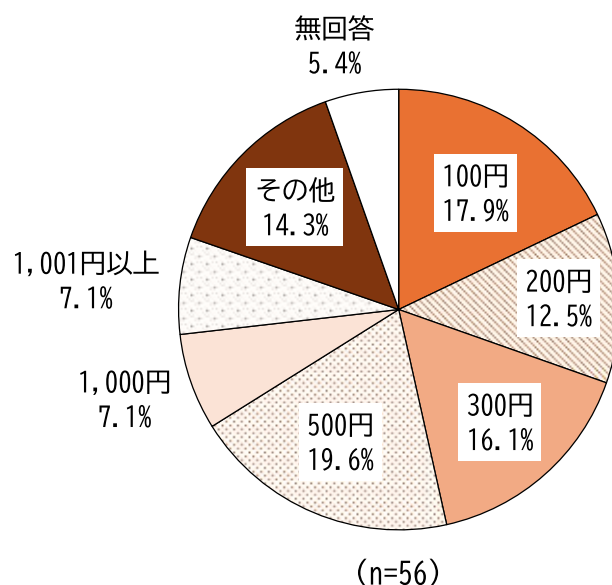
【導入賛否別・宿泊者が負担する妥当な宿泊税の金額】



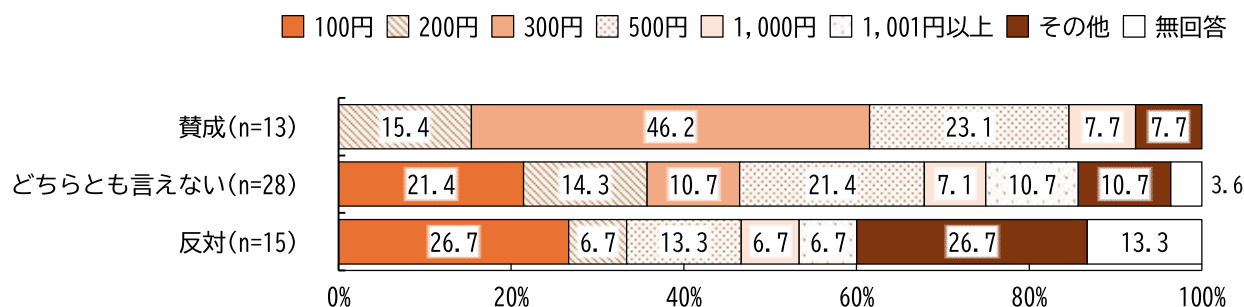
宿泊者が負担する妥当な宿泊税の金額については、「100円」41.1%、「200円」28.6%、「300円」14.3%となっており、全体では“300円以下”が全体の8割以上となっている。

導入賛否別にみると、『賛成』では「100円」「200円」がそれぞれ46.2%、「300円」7.7%となっており、全体では“300円以下”が100%となっている。一方、『反対』では「100円」53.3%、「200円」13.3%となっており、全体では“200円以下”が66.6%となっている。また、『どちらとも言えない』では「100円」32.1%、「200円」28.6%、「300円」25.0%となっており、全体では“300円以下”が85.7%となっている。

【宿泊客数に影響すると考えられる宿泊税の金額】



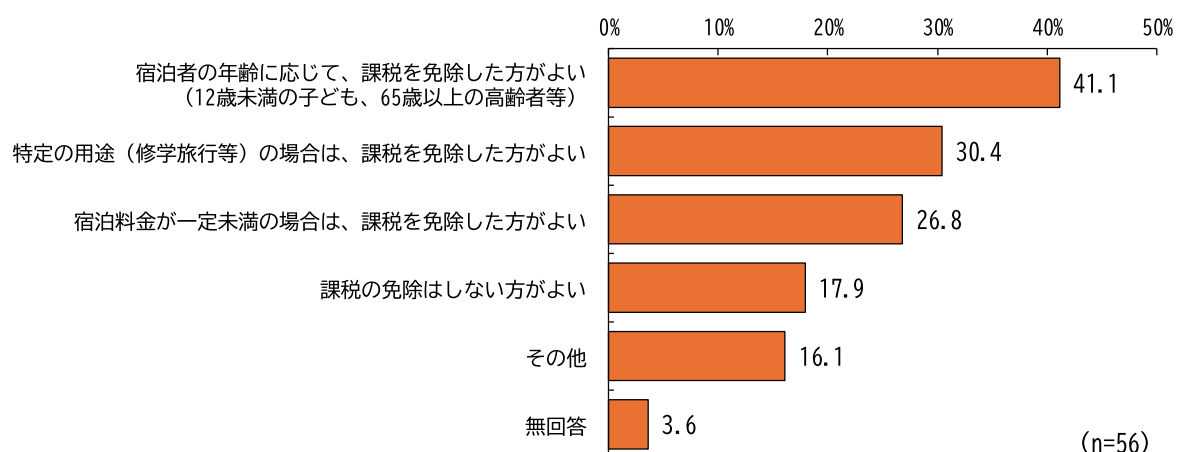
【導入賛否別・宿泊客数に影響すると考えられる宿泊税の金額】



宿泊客数に影響すると考えられる宿泊税の金額については、「500円」19.6%、「100円」17.9%、「300円」16.1%、「200円」12.5%となっており、全体では“500円以下”66.1%、“300円以下”46.5%となっている。

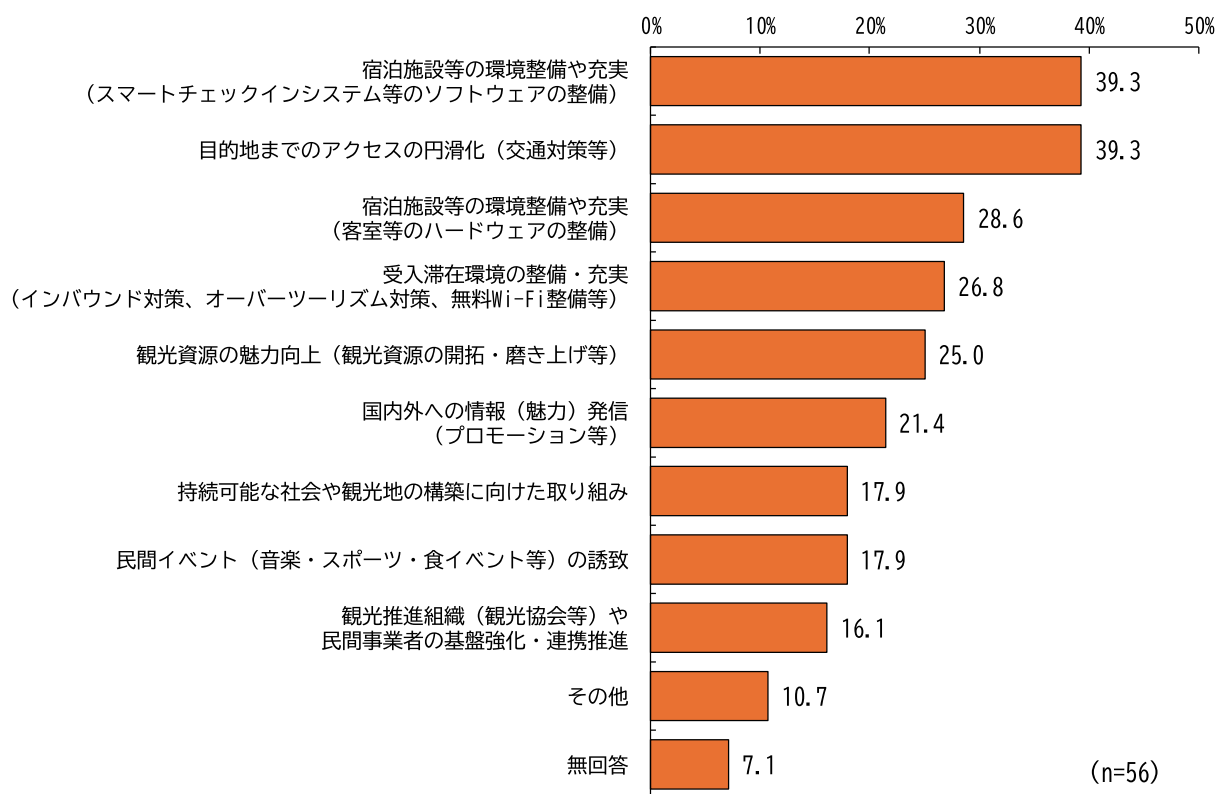
導入賛否別にみると、『賛成』では「300円」46.2%、「500円」23.1%、「200円」15.4%となっており、全体では“300円以下”が61.6%となっている。一方、『反対』では「100円」26.7%、「500円」13.3%、「200円」「1,000円」がそれぞれ6.7%となっており、全体では“300円以下”が33.4%となっている。また、『どちらとも言えない』では「100円」「500円」がそれぞれ21.4%、「200円」14.3%、「300円」10.7%となっており、全体では“300円以下”が46.4%となっている。

【課税の免除方法】



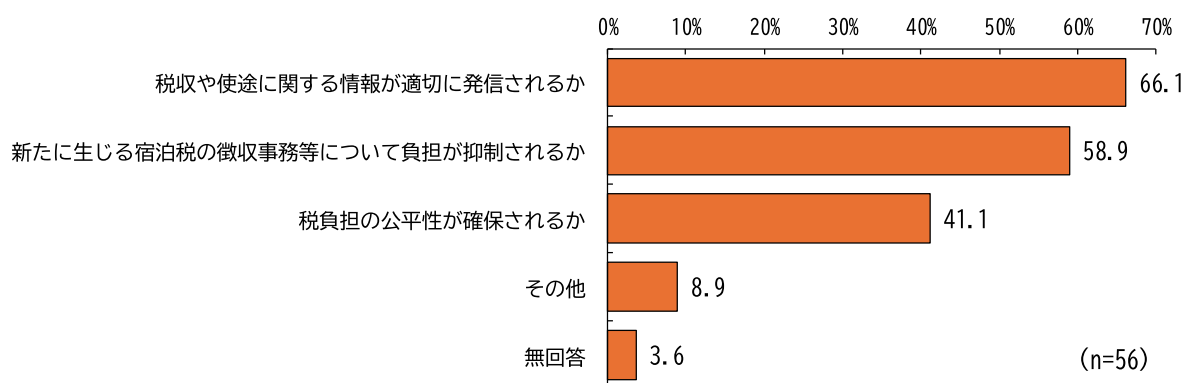
課税の免除方法については、「宿泊者の年齢に応じて、課税を免除した方がよい（12歳未満の子ども、65歳以上の高齢者等）」が41.1%で最も多く、「特定の用途（修学旅行等）の場合は、課税を免除した方がよい」30.4%、「宿泊料金が一定未満の場合は、課税を免除した方がよい」26.8%と続いている。一方で、「課税の免除はしない方がよい」が17.9%と免税点を設けない方がよいと回答した宿泊事業者も一定数いる。

【望ましい宿泊税の使い道】



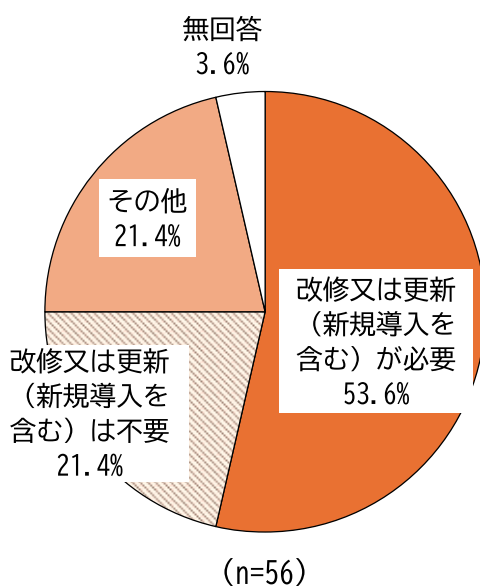
望ましい宿泊税の使い道については、「宿泊施設等の環境整備や充実 (スマートチェックインシステム等のソフトウェアの整備)」「目的地までのアクセスの円滑化 (交通対策等)」がそれぞれ 39.3% で最も多くなっている。ついで、「宿泊施設等の環境整備や充実 (客室等のハードウェアの整備)」が 28.6% となっており、インターネット調査・宿泊者の調査結果と上位 3 項目は共通している。

【宿泊税導入にあたって課題と感じていること】



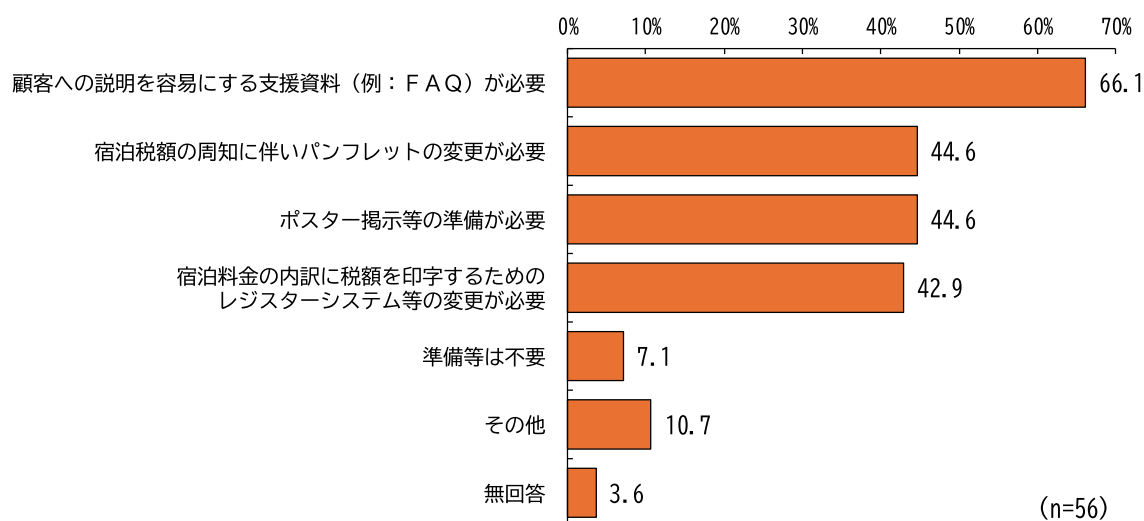
宿泊税導入にあたって課題と感じていることは、「税込収や使途に関する情報が適切に発信されるか」66.1%、「新たに生じる宿泊税の徴収事務等について負担が抑制されるか」58.9%、「税負担の公平性が確保されるか」41.1%となっている。

【宿泊税が導入された場合の管理システム改修等の必要性】



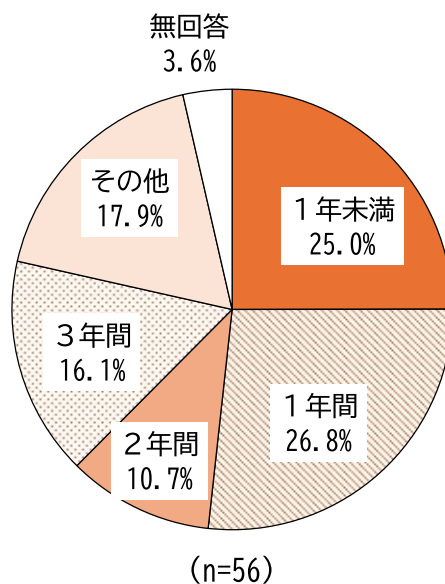
宿泊税が導入された場合の管理システム改修等の必要性については、「改修又は更新（新規導入を含む）が必要」が53.6%、「改修又は更新（新規導入を含む）は不要」が21.4%となっている。

【システム改修のほかに必要と感じていること】



システム改修のほかに必要と感じていることについては、「顧客への説明を容易にする支援資料（例：FAQ）が必要」が66.1%となっている。

【宿泊税導入に伴う準備期間・周知期間】



宿泊税導入に伴う準備期間・周知期間については、「1年間」26.8%、「1年未満」25.0%、「3年間」16.1%、「2年間」10.7%となっている。全体で“1年間”との回答は過半数となっているが、“1年以上”との回答も26.8%となっており、慎重に検討する必要がある。

(4) まとめ

本市の状況は以下のように整理される。

①宿泊事業者の意見

調査結果では、定額制64.3%、段階制16.1%、定率制3.6%となっており、現場では定額制の支持率が圧倒的である。

②宿泊者が支払っても良いと思える上限額

インターネット調査では「100円」24.8%が最多で、「500円」が23.8%、「300円」が22.6%、「200円」が18.6%で続いており、全体では“300円以下”が66.0%となっている。

宿泊者調査では「500円」30.9%が最多で、「1,000円」が21.1%、「300円」が15.4%、「200円」が14.5%、「100円」が11.1%で続いており、全体では“500円～1,000円”が52.0%、“300円以下”が41.0%となっている。

宿泊税が導入された場合の宿泊先の選定に『影響する』と回答した人では「100円」が、『影響しない』と回答した人では「300円」「500円」が最多価格帯となっている。

2つの調査結果から、実際に泊まっている人は意外と高くても受け入れる傾向はあるものの、安いに越したことはないと考えている層も一定数おり、全体としては300円までは上限額として比較的受容性が高いといえる。

③宿泊事業者が考える妥当な金額／宿泊客数に影響すると考える金額

妥当な課税額については、「100円」41.1%が最多で、「200円」28.6%、「300円」14.3%という結果から、“300円以下”で8割超となっている。

一方、宿泊客数に影響すると考える課税額については、「500円」19.6%、「100円」17.9%、「300円」16.1%、「200円」12.5%となっており、全体では“300円以下”46.5%となっている。

妥当な課税額は100円が最多で、300円までは妥当と考えている宿泊事業者が多く、宿泊者調査における上限額と似た傾向がみられる。

また、300円までは宿泊客数に影響しないと半数ほどは考えており、宿泊者調査における宿泊先選定の影響別の回答金額と近い傾向にある。

④宿泊者層

インターネット調査結果では、来訪目的に関わらず「日帰り客」が過半数を占めている現状がある。また、宿泊者調査では、滞在日数は「1泊2日」が最多となっている。

⑤宿泊料金帯

本市の宿泊料金は「5,000～10,000円」「10,000円～20,000円」が最多価格帯であることから、段階制でも定額制でも設計できる価格帯と考えられる。しかし、最多価格帯を考慮すると、京都市や東京都のような高価格帯向け段階制を採る理由は弱いと考えられる。

⑥宿泊税の使途

宿泊者・宿泊事業者ともに、宿泊税の使途が概ね一致し、受入環境の整備や交通対策など、自分たちが効果を実感できる施策に活用することを期待していることから、金額の多寡よりも使途が宿泊税導入の賛否に影響する可能性が高いことがうかがえる。

以上のことを勘案すると、宿泊者及び宿泊事業者ともに300円までは許容できる課税額と考える回答が多くなっている。宿泊者では高めの金額でも許容できる層が一定数いるものの、低額が望ましいと考える層もいる。一方、宿泊事業者では100円または200円を支持する割合が高い結果となっている。

また、全国の導入自治体においても、温泉地や地方観光地では100円から300円程度の定額制を採用する事例が多く見られることから、本市においても、この価格帯を基本として制度設計を検討することが考えられる。

制度設計の方向性（案）

案	課税額	特徴	留意点
1	100円定額	理解を得やすく導入しやすい 将来見直しもしやすい	財源としてはやや弱い
2	200円定額	調査結果との整合性高い バランスが良い	事業者との合意形成が必要
3	300円定額	安定した財源が確保	事業者の理解が課題

以上の調査結果及び全国の導入事例を踏まえると、本市においては100円から300円程度の定額制を基本として制度設計を検討することが考えられる。

一方で、最終的な税額や制度内容については、必要となる財源規模、税収の使途、宿泊事業者との協議結果などを踏まえ、総合的に判断することが望ましい。